

イノベティブ・ カーボンニュートラル 戦略ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：カーボン戦略

2024年4月9日から2025年4月7日まで

第 4 期 決算日：2025年4月7日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	11,517円
純資産総額(期末)	63,421百万円
騰落率(当期)	-17.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

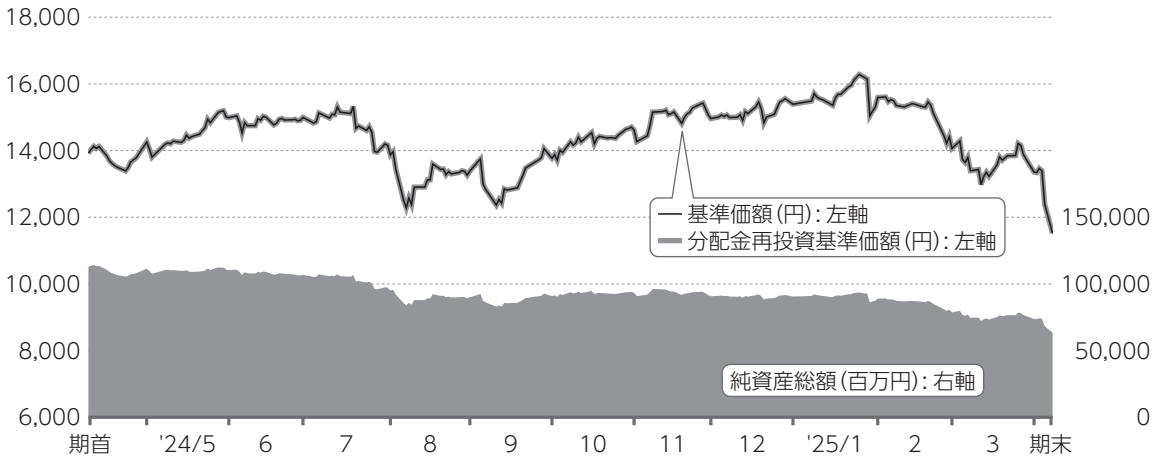
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年4月9日から2025年4月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	13,921円
期 末	11,517円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-17.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

当ファンドは、イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 総じてグローバルでインフレ圧力が弱まり、主要中央銀行が利下げを実施したこと

下落要因

- 米国で経済指標が悪化し、景気減速懸念が強まったこと
- 米国が貿易相手国に対し相互関税を課すことを発表し、不確実性が高まったこと

1 万口当たりの費用明細 (2024 年 4 月 9 日から 2025 年 4 月 7 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	277円	1.920%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,419円です。
(投 信 会 社)	(142)	(0.987)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(127)	(0.878)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.026)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.014)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	284	1.969	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

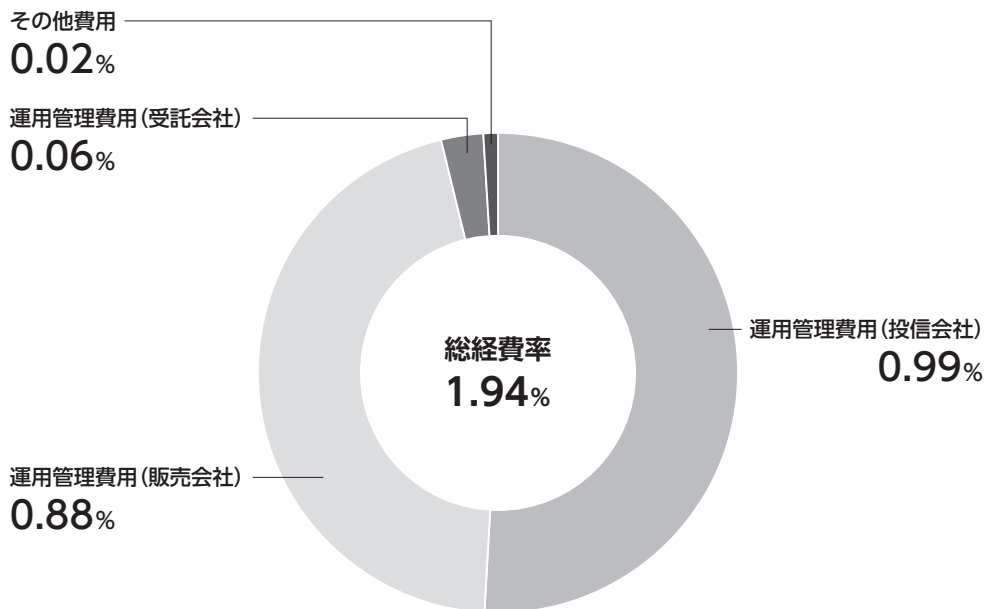
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

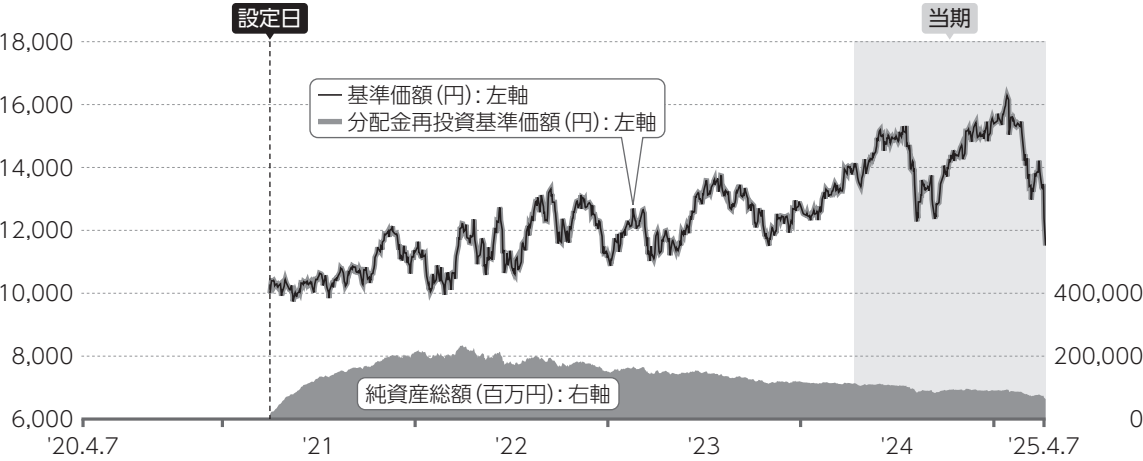
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.94%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年4月7日から2025年4月7日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2021年3月30日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2021.3.30 設定日	2022.4.7 決算日	2023.4.7 決算日	2024.4.8 決算日	2025.4.7 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,778	11,278	13,921	11,517
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	17.8	−4.2	23.4	−17.3
純資産総額	(百万円)	16,765	222,091	145,756	112,930	63,421

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

世界の株式市場は下落しました。為替市場では円高となりました。

株式市場

期を通じて、世界の株式市場は下落しました。

期初には、F R B (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長が追加利上げの可能性は極めて低いとの考えを示す中、テクノロジーセクターが良好に推移し、世界株式は上昇しました。

期中には、F R B が利下げを実施したことや、ドナルド・トランプ氏が大統領選挙で勝利し、議会でも共和党が圧勝したことで減税や規制緩和期待が高まり、世界株式は上昇しました。

期末には、米トランプ政権が貿易相手国に対し相互関税を導入すると発表し、景気後退懸念が高まり、世界の株式市場は大幅に下落しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して米ドル安・円高となりました。

期初には、米国の消費者物価指数が上昇しF R B の利下げ観測が後退したことなどから対米ドルで円安が進みました。

その後、米国の利下げ観測が強まったことや、日本の通貨当局による円買い介入、日銀の利上げなどから対米ドルで円高が急激に進みました。

2025年1月以降は、日銀が利上げを決定したことや、米国の経済指標が一部軟化したことにより、米国の長期金利が低下したことなどから対米ドルで円高が進行しました。

ポートフォリオについて(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

当ファンド

主要投資対象である「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

●個別銘柄

4月には、プラットフォームサービスを提供するサムサラの組み入れを開始しました。同社が組織の安全性や効率を支援するプラットフォームを提供することで脱炭素に貢献していることを評価しています。

6月には、主に原子力、風力、太陽光のクリーン・エネルギーに特化したコンステレーション・エナジーの組み入れを開始しました。同社の製品は脱炭素に貢献していくと思われることや、データ・センターなどからの電力需要の伸びから恩恵が受けられるとみています。

11月には、アルベマールを全売却しました。同社は水酸化リチウムの主要メーカーです。米大統領選挙の結果を受けて、電気自動車税額控除が削減され、EV(電気自動車)の販売が減少しリチウム価格が低下するリスクを考慮し、全売却しました。

<クアンタ・サービーズ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

電力やコミュニケーション・サービスのエンド市場向けにインフラ・ソリューションを提供する会社です。二酸化炭素排出量を削減していくためには、産業を支える電力インフラの大幅なアップグレードが必要であり、同社はそれを可能とする重要なエンジニアリングや建設ソリューションを提供しているため、産業用エネルギー転換に分類しています。電気自動車や再生可能エネルギー導入の増加に伴い電力インフラのアップグレード需要も増えていることから、同社はその恩恵を受けるとみています。

組入上位銘柄

<ベーカー・ヒューズ> 投資テーマ：産業用エネルギー転換

原油や天然ガスの探鉱、掘削、生産から天然ガスの液化、発電所へのパイプライン輸送などの幅広い製品やサービスを提供する会社です。同社のエネルギー機器やサービスは炭素回収と貯留・貯蔵で利用されるため、産業用エネルギー転換に分類しています。同社はターボ機械とプロセス・ソリューション部門を通じて炭素回収や水素のメガプロジェクト向けに重要な機器を提供し、脱炭素経済に寄与しているとみています。エネルギー転換により液化天然ガスへのエクスポージャーを拡大しており、従来のエネルギー部門と比較し、より安定した収益構造になるとみています。

●E S Gを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

3つの投資テーマ*に関連する銘柄の組入比率は、原則として、当マザーファンドの純資産総額の90%以上とします。決算日の前営業日時点の実際の組入比率は97.1%です。

*「グリーン・エネルギー生成」、「交通・輸送の変革」、「産業用エネルギー転換」を指します。

●E S Gを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うヴォヤ・インベストメント・マネジメント(以下、『Voya IM』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

Voya IMのスチュワードシップ・プログラムは、『Proxy Voting Procedures and Guidelines』および『Engagement Policy』の2つのポリシーで構成されています。これらのポリシーの目的は、議決権行使とエンゲージメント活動を通じてE S Gのベスト・プラクティスを推進することにより、Voya IMが投資する企業の長期的なサステナビリティを向上させることです。スチュワードシップ・プログラムはアクティブ・オーナーシップ(AO)チームが主導しています。

議決権行使

Voya IMの「Proxy Voting Procedures and Guidelines」は、投資家が関心を持つ様々な問題に対するVoya IMの考え方を要約し、株主価値を最大化しリスクを低減するために、これらの問題に対してVoya IMがどのように投資先企業への議決権を行使するかを示す一般的な指標となります。

- AOチーム：受託者の義務に基づき議案を検討し、その都度、議決権を行使
- 運用チーム：ポートフォリオで投資する企業の議決権行使に関してAOチームに助言

このような対話により、AOチームと運用チームは、ポートフォリオ内の企業の潜在的なESGリスクについて協働して十分に考慮しています。Voya IMの議決権投資方針を策定する責任を負うProxy Committeeの投票メンバーは、ファンダメンタルズ・リサーチの共同責任者、クオンツ株式リサーチの責任者、ESGリサーチの責任者、AOチームの責任者です。

投資先企業へのエンゲージメント

さらに、Voya IMは、投資先企業のビジネスを理解し、ベスト・プラクティスと長期的なサステナビリティを推進するために、企業のシニア・マネジメントや取締役会のメンバーとの継続的な対話が不可欠であると考えています。ESGに焦点を当てたエンゲージメントは、AOチームが、ときには運用チームのメンバーも共に主導します。エンゲージメント活動の一環として、Voya IMは、幅広いESGに関する課題に取り組んでいます。企業やセクターによって、ESGに関する重要な考慮事項は異なることを理解し、様々なESGデータを活用して、重要度やエンゲージメントの対象となるESG課題を決定しています。

モニタリング

AOチームは、エンゲージメントとそのフィードバックをモニターし、以下を行います。

- 企業のESGの推進を評価
- 企業がVoya IMのフィードバックの事項に関して行った修正対応を評価
- フィードバックをフォローアップするために必要なミーティングの回数を決定

AOチームのエンゲージメントの内容はVoya IMのリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに共有されます。

AOチームは、企業の行動や不作為が投資する有価証券の価値に悪影響を及ぼす可能性があると判断した場合、該当するリサーチ・アナリストやポートフォリオ・マネージャーに問題を提起します。

なお、Voya IMのスチュワードシップ方針に関する詳細は、下記ウェブサイト(英語)をご参

照ください。

<https://institutional.voya.com/esg-active-ownership>

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、Voya IMが実施したエンゲージメントおよび議決権行使に関する主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

■実施件数：100件

■実施対象企業数：96社

(Voya IMは、2024年には主に企業がE S Gのリスク・機会にどのように対応しているのか評価するため、情報収集を行いました。そして、対応を要する事項にきちんと対応しているかを判断するためにエンゲージメントを行いました。Voya IMでは、大半の企業がE S Gのリスク・機会に取り組んでおり、それによって企業の長期的なサステナビリティが改善されていることを確認しました。)

議決権行使について

■権利行使した株主総会数：8,917社

■権利行使した議案総数：94,634件

■支持した株主提案割合：86.26%

ベンチマークとの差異について(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第4期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,340

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド」への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド

気候変動は人類に壊滅的な被害をもたらすリスクがあります。脱炭素化は、引き続き政府、企業、消費者によって支持されているグローバルでの大規模かつ継続的な取り組みです。長期的には、脱炭素に関する経済分野でイノベティブなソリューション

を提供する企業は今後数年にわたり堅調な成長を達成できる可能性があると考えています。

我々は長期的かつシクリカル(景気変動の影響を受けやすい)な成長性へのエクスポージャーを取りながら、脱炭素化の実現に貢献するイノベティブな企業からなるポートフォリオを引き続き維持していきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

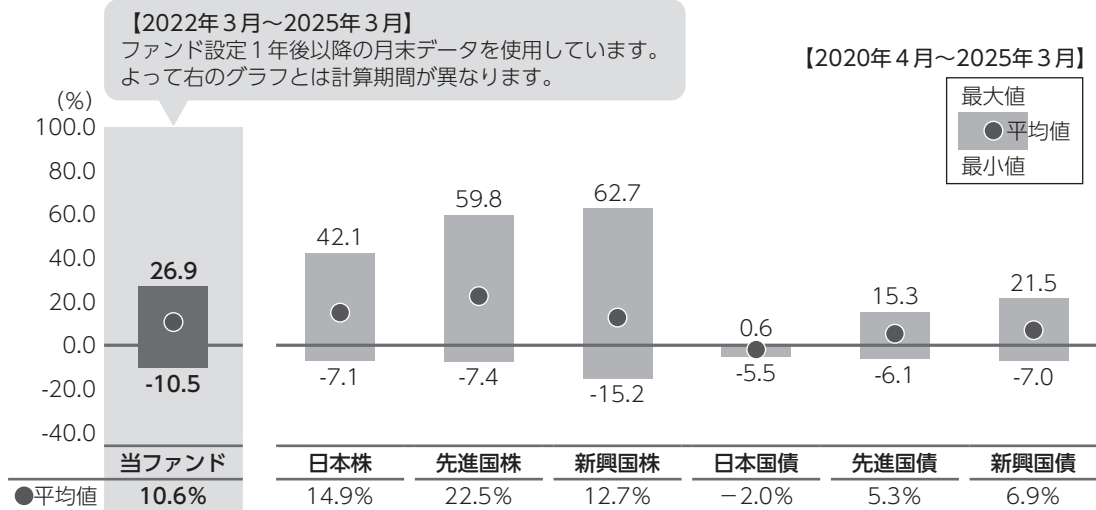
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2021年3月30日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■世界の取引所に上場している株式から、主として脱炭素化社会実現に向けた取り組みやイノベーションに貢献する企業、あるいはその恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。 ■テクノロジー・イノベーションとクリーン・エネルギーに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。 ■マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年4月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

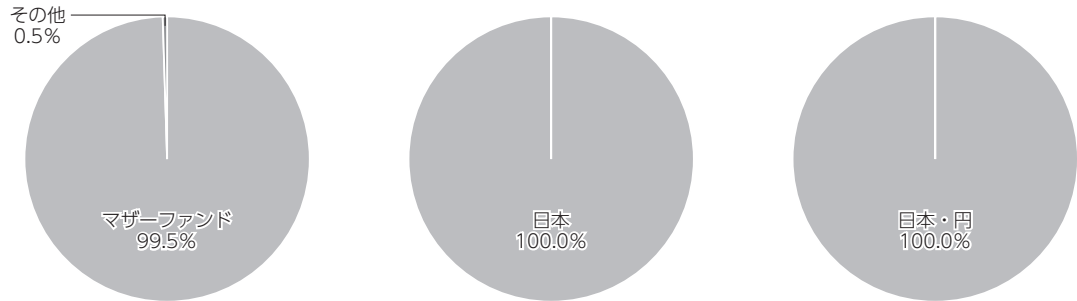
当ファンドの組入資産の内容(2025年4月7日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド	99.5%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第4期末 2025年4月7日
純資産総額 (円)	63,421,969,461
受益権総口数 (口)	55,067,289,970
1万口当たり基準価額 (円)	11,517

※当期における、追加設定元本額は2,807,665,603円、解約元本額は28,862,053,107円です。

組入上位ファンドの概要

イノベティブ・カーボンニュートラル戦略マザーファンド(2024年4月9日から2025年4月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	4	(4)
有価証券取引税	(株式)	1	(1)
そ の 他 費 用	(保管費用)	2	(2)
	(その他)		(0)
合計		7	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

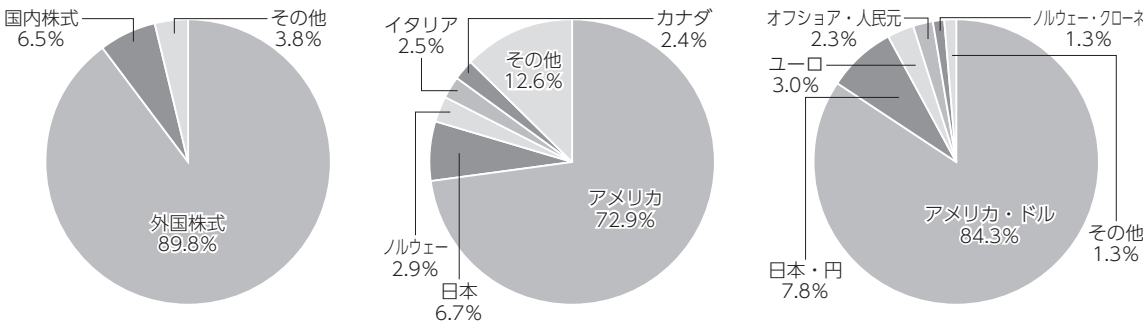
組入上位銘柄

(基準日：2025年4月7日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	QUANTA SERVICES INC	資本財	4.0%
2	BAKER HUGHES CO	エネルギー	3.8%
3	CHENIERE ENERGY INC	エネルギー	3.5%
4	ECOLAB INC	素材	3.0%
5	日立製作所	電気機器	2.9%
6	NEXTRACKER INC-CL A	資本財	2.6%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
8	GE VERNOVA INC	資本財	2.6%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.5%
10	AMPHENOL CORP-CL A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.5%
全銘柄数		64銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※基準日は2025年4月7日現在です。